

平成 3 1 年 度

東日本大震災復興特別会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

環 境 省

(第1表)

令和2年度歳入予算概算見積額総括表

(単位：千円)

款・項・目	平成30年度 決算額	令和元年度 予算額	令和2年度 見積額	対前年度予算額 比較増△減額	対30年度決算額 比較増△減額	備 考
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入						
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入						
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	436,108	430,789	265,435	△ 165,354	△ 170,673	
2000-00 雑収入						
2001-00 雑収入	1,282,053	2,288,955	2,094,407	△ 194,548	812,354	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	549	535	870	335	321	
2001-02 公務員宿舍貸付料	38,406	38,027	37,942	△ 85	△ 464	
2001-04 雑入	486,615	1,286,197	1,357,492	71,295	870,877	
2001-05 返納金	756,483	964,196	698,103	△ 266,093	△ 58,380	
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	0	0	0	0	0	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	595,293,223	494,865,155	591,913,407	97,048,252	△ 3,379,816	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	595,293,223	494,865,155	591,913,407	97,048,252	△ 3,379,816	
計	597,011,383	497,584,899	594,273,249	96,688,350	△ 2,738,134	

(第2表)

令和2年度歳入予算概算予定額明細表

(単位：千円)

款・項・目	事 項	平成28年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	平成30年度		令和元年度 予 算 額	令和2年度 見 積 額	備 考
				予 算 額	決 算 額			
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入								
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入								
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上	595,315	2,564,284	527,941	436,108	430,789	265,435	
2000-00 雑収入								
2001-00 雑収入		6,473,393	1,629,223	9,824,722	1,282,053	2,288,955	2,094,407	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	雇用保険料の立替支払いに伴い歳入に組入れる収入	716	871	480	549	535	870	
2001-02 公務員宿舍貸付料	公務員宿舍の貸付収入	37,072	36,176	37,874	38,406	38,027	37,942	
2001-04 雑入	特定の科目又は臨時の収入で他の科目で処理できないものの収入	334,272	156,181	262,439	486,615	1,286,197	1,357,492	
2001-05 返納金	補助金等の精算による返納金収入	6,101,333	1,435,995	9,523,929	756,483	964,196	698,103	
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上	0	0	0	0	0	0	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入								
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条2項の既定による回収金	613,751,965	128,168,749	325,165,217	595,293,223	494,865,155	591,913,407	
計		620,820,672	132,362,256	335,517,880	597,011,383	497,584,899	594,273,249	

(第3表)

令和2年度歳入予算概算見積額積算内訳書

16 環境省主管

款・項・目	前年度 予算額	令和2年度 見積額	見 積 額 積 算 内 訳
	千円	千円	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	265,435	
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	265,435	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	265,435	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入により生じる収入である（地方公共団体との契約実績から令和元年度の見込額を計上した）。
2000-00 雑収入	497,154,110	594,007,814	
2001-00 雑収入	2,288,955	2,094,407	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	535	870	労働保険料の被保険者負担金の受入見込。平成31年4月～令和元年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-02 公務員宿舍貸付料	38,027	37,942	国家公務員宿舍法の規定に基づき職員に宿舍を有償貸与したことにより生じる収入である。平成31年4月～令和元年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-04 雑入	1,286,197	1,357,492	平成28年度～平成30年度の収入実績等を基礎として算出。
2001-05 返納金	964,196	698,103	平成28年度～平成30年度の収入実績等を基礎として算出。
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	494,865,155	591,913,407	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	494,865,155	591,913,407	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条の規定による回収金である。平成28年度～平成30年度の収入実績を基礎として算出。
合計	497,584,899	594,273,249	